なお、「資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者」とは次に掲げる者をいう。

・建設業者の（若しくは建設業者が自社の）発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。

・建設業者（若しくは自社）の代表権を有する役員が自社（若しくは建設業者）の代表権を有する役員を兼ねている者。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

１）資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㈠　親会社と子会社の関係にある場合

㈡　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

２）人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㈠については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㈠　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

㈡　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

３）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　その他上記１）又は２）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年２月19日付け中国地方整備局長）に示すところにより中国地方整備局長から高梁川水系環境影響検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門の建設コンサルタント登録、同種又は類似業務の実績の内容及び業務成績、事故及び不誠実な行為、地域精通度

⑵　予定技術者の経験及び能力　資格、同種又は類似業務の実績の内容、業務成績、手持ち業務の状況、地域精通度

⑶　業務実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）

４　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　予定技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績、地域精通度

⑵　業務実施方針及び実施フロー等　業務の理解度、実施手順の妥当性を書面及びヒアリングにて確認する

⑶　特定テーマに対する技術提案書　的確性、実現性について書面及びヒアリングにて確認する。

５　手続等

⑴　担当部局　〒700―0914 岡山県岡山市北区鹿田町２―４―36　中国地方整備局岡山河川事務所経理課契約係　電話086―223―4473（ダイヤルイン）ＦＡＸ086―221―0247

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、中国地方整備局のホームページ又は電子入札システムから入手するものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はＦＡＸによる入手申し込みは認めない。

交付期間：平成22年２月19日（金）から平成22年４月20日（火）までのうち、閉庁日を除く毎日の「午前９時00分から午後５時00分まで」とする。

入手方法：中国地方整備局ホームページの「中国地方整備局の発注情報／発注公告・業務の発注情報について」で入手可能（アドレスhttp://www.cgr.mlit.go.jp/）

交付場所：岡山県岡山市北区鹿田町２―４―36　中国地方整備局岡山河川事務所経理課契約係　電話086―223―4473（ダイヤルイン）ＦＡＸ086―221―0247

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、持参又は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

１）電子入札システムによる受付期間　平成22年２月19日（金）から平成22年３月１日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで

２）持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）による受付期間及び受付場所・送付先　平成22年２月19日（金）から平成22年３月１日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、毎日、午前９時00分から午後５時00分まで

受付場所・送付先は５．⑴に同じ。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

１）電子入札システムよる受付期間　平成22年３月11日（木）から平成22年４月21日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで

２）持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）による受付期間及び受付場所・送付先　平成22年３月11日（木）から平成22年４月21日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで

受付場所・送付先は５．⑴に同じ。

６　ヒアリング

１）以下のとおりヒアリングを行う。

①　実施場所：中国地方整備局岡山河川事務所会議室

②　実施期間：平成22年５月11日（火）～平成22年５月14日（金）

③　ヒアリングの時間は別途通知する。

④　出席者：配置予定管理技術者

２）ヒアリングでは技術提案書に記載された以下の事項について質疑応答を行う。

①　配置予定管理技術者の経歴について

②　配置予定管理技術者の業務実績について

③　取り組み姿勢（業務の着眼点・実施方針）について

④　特定テーマについて

⑤　参考見積について

７　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

技術提案について、採用した提案内容を契約書特約事項として添付する。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務と委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無無。

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑹　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。

⑻　本案件は提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。

⑼　本件は、平成22年度予算が成立することを条件とするものである。

⑽　詳細は説明書による。